

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社中央倉庫
【英訳名】	Chuo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯浅 康平
【本店の所在の場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区朱雀内畑町41番地
【電話番号】	(075)313-6151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 廣次
【縦覧に供する場所】	株式会社中央倉庫大阪支店 (大阪府茨木市沢良宜西2丁目15番6号) 株式会社中央倉庫東京支店 (東京都江東区枝川3丁目1番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第128期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
営業収益(百万円)	6,119	24,324
経常利益(百万円)	473	1,890
四半期(当期)純利益(百万円)	263	1,068
純資産額(百万円)	32,158	32,111
総資産額(百万円)	37,879	38,443
1株当たり純資産額(円)	1,630.19	1,627.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.40	53.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	84.6	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	181	2,649
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	271	1,978
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	429	1,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,550	5,069
従業員数(人)	620	589

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社3社及び関連会社3社により構成）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	620 (205)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	395 (205)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした総合物流業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)
倉庫業(千円)	1,508,308
運送業(千円)	3,093,952
国際貨物取扱業(千円)	1,539,649
合計(千円)	6,141,910

- (注) 1. 上記の営業収益にはセグメント間の内部営業収益22,285千円を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)	
倉庫業	保管残高 (数量・月末平均)	210千トン
	入庫高	401千トン
	出庫高	403千トン
	貨物回転率 (数量・月末平均)	63.6%
運送業	運送取扱高	436千トン
国際貨物取扱業	輸出入取扱高	102千トン
	梱包取扱高	29千m ³

$$(注) \quad \text{貨物回転率} = \frac{(\text{第1四半期連結会計期間の入庫高} + \text{第1四半期連結会計期間の出庫高})}{\text{第1四半期連結会計期間の月末保管残高合計}} \times \frac{1}{2} \times 100$$

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速等の影響を受け景気の後退色が強まりました。

物流業界におきましては、燃料価格上昇に伴うコスト増が収益を圧迫するなか、競争激化の状況は続く等、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、前年度より開始した中期経営計画の達成に向け、平成20年5月に滋賀支店湖東PDセンターD号倉庫の建築工事に着手（完成予定平成21年3月）し、7月には、東京支店茨城営業所（仮称）A号倉庫の建築工事に着手（完成予定平成21年9月）しました。また、平成20年6月に大阪支店トランクルームサービス大阪店において、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC27001:2005の拡大認証を登録するなど業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は6,119,625千円、営業利益は424,314千円、経常利益は473,524千円、四半期純利益は263,417千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

倉庫業

倉庫業におきましては、保管残高は前年同期に比し増加しましたが、入出庫量は減少傾向となりました。これらの結果、倉庫業の営業収益は1,508,308千円、営業利益は193,220千円となりました。

運送業

運送業におきましては、取扱数量は前年同期に比し増加し、営業収益は3,093,952千円、営業利益は249,166千円となりました。

国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、梱包業の取扱数量は前年同期に比し減少しましたが、通関業の取扱数量は大幅に増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は1,539,649千円、営業利益は126,716千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ563,788千円減の37,879,885千円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が518,914千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ611,077千円減の5,721,286千円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が350,763千円、賞与引当金が149,809千円、及び固定負債の長期借入金が100,700千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47,288千円増の32,158,599千円となりました。これは主に、利益剰余金が21,579千円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が81,148千円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増の84.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで181,267千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで271,155千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで429,122千円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末には4,550,350千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による増加と法人税等の支払による減少によるものであり、181,267千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、271,155千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、429,122千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（本基本方針）

当社は、倉庫業を中心とする総合物流会社として、将来にわたる地域の発展性、立地条件、採算等を十分研究調査のうえ、拠点政策を展開しております。また、用地取得から倉庫建築、稼動まで数年を要すること等から中長期的な視点に基づいた経営への取組みにより企業価値の向上・株主共同の利益の向上が確保されるものと確信しております。さらに、災害復旧時等における公共的使命の高い事業の性格から、通常の活動はもとより被災地への生活物資の供給・搬送等への備えを通じ地域における密接な信頼関係の構築と期待に応えていく社会的責任があります。また、顧客のニーズに応え最適物流システムの提案や専用システムの提供等を行い、物流コストの低下による物流の効率化の実現に向けて努力を重ねております。一方、高度な技能と専門性を有した人材の育成にも多年のノウハウを持って研鑽を積み重ねており、従業員の自己実現の場を提供し働き甲斐のある職場作りに努力しております。これらが株式の大量買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

一方、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、特定の者による当社株式の大量買付等に応じるか否かは、当社株主の皆様に必要な情報が提供された上で、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えており、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、株主の皆様が株式の大量買付等の内容等について検討し、取締役会が意見を取りまとめ、必要に応じ代替案を提示、株主の皆様のために買付者等と交渉するために必要な時間を提供しないもの、経営方針・投下資本の回収方針等の十分な情報を合理的な期間内に提供しないもの、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該買付者等自身の利益のみを図るもの、または、買付等の条件が、当社の本源的価値に鑑み不十分もしくは不適当な買付等であるもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるもの等の不適切な買付等があることを、否定することができません。

当社は、このような特定の者による当社株式の大量買付等に伴い、会社の存立、発展が阻害されるおそれが生ずる等、会社の企業価値が毀損され、会社の利益ひいては株主の共同の利益が害されることとなるような場合には、その防止のために当該株主を差別的に取り扱ったとしても、当該取扱いが衡平の理念に反し、相当性を欠くものでない限り、最終的には会社の利益の帰属主体である株主の皆様自身の判断において対抗措置を行うことができるほか、当該特定の者が必要な情報や時間を提供しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該特定の者自身の利益のみを図る場合等、取締役会の判断により相当な対抗措置を講ずることが許容される場合があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等を防止することとします。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 企業価値向上への取組み

当社は、「誠実」「進歩」「挑戦」の経営理念のもと、倉庫業を中心とする総合物流を、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化および効率化を進めることにより、社会と経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社は昭和2年の創立以来、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客および従業員ならびに地域の皆様の満足度を高めていくことを目標とし、平成19年10月に創立80周年を迎えるに至りました。平成19年度からは、80周年を大きな飛躍の年と位置づけ、新たにコーポレートスローガン「未来を預

かる、未来を運ぶ」を制定するとともに、グループ経営中長期ビジョンを策定しました。さらにグループ経営中長期ビジョンを目指す道程として新中期経営計画「PROGRESS - CS80」を策定し、コーポレートスローガンに相応しい会社作りに取り組んでいます。

グループ経営中長期ビジョンでは、以下の会社作りを目指し企業価値向上に取り組めます。

- ・ 企業の物流効率化、コスト削減等のソリューションを提案できる総合物流会社
- ・ 陸海空機能と物流センター機能を備えたサービス提供力のある総合物流会社
- ・ 収益力、健全な財務バランスと高度な品質に支えられた信頼感のある企業
- ・ 環境経営、内部統制などCSRを果たせる企業
- ・ 未来志向で創造力のある人材育成ができる企業

また、新中期経営計画「PROGRESS - CS80」では、中長期的な視点に基づいた経営への取組みによりお客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、企業価値向上ひいては株主共同利益の向上を確保していきます。また、「お客様本位」「品質本位」に基づいた提案型企業への転換を図っていきます。一方、環境変化に迅速に対応するため、“攻めの姿勢”と“スピード感”を持って、これまでの成果を生かしつつも、従来の延長線上ではない飛躍の成長に向け、以下の具体的取組みを推進していきます。

事業基盤の拡充等による収益力の強化

設備投資への積極的取組みの推進

グリーン経営（注1）の認証取得等の品質向上・サービス開発力の充実

総合物流事業への展開に向けた積極的な取組み

内部統制強化と人材育成への取組み

配当性向40%程度の利益還元継続等の株主共同利益の確保

（注1）環境経営への負荷の少ない事業運営を行うものをいいます。

新中期経営計画「PROGRESS CS80」の初年度である平成19年度において、上記具体的取組みの実績として、茨城県に新倉庫用地（約4千坪）を取得するとともに、富山C号倉庫（約900坪）が完工し稼動しました。また、グリーン経営認証の全営業所取得や内部統制システムの体制整備を行い、品質やサービスの向上にも努めました。さらに、1株当たり27円の配当を実施し、自社株消却（400千株）を行う等、株主共同利益の確保に努めました。

（2）コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、リスク管理、内部統制に関する体制整備を一元管理し、定期的に報告、審議を実施しています。さらに、企業行動規範を定め、内部通報制度を始めとする様々な施策を推進しています。

当社は、引続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、株主の皆様を始めステークホルダーの皆様とのさらなる信頼関係を構築し、CSRを果たせる企業作りに注力し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

3. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）

（1）本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、本基本方針に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量買付等がなされることを防止するために導入されるものです。

本基本方針に定められたとおり、特定の者による株式の大量買付等に応じるか否かは、最終的には株主の皆様から委ねられるべきものと考えております。そして、株主の皆様がこの判断を適切に行うためには、当該買付者等から必要な情報の提供を受けること、取締役会から必要な情報や代替案の提示を受けること、および、これらのために必要な時間を確保することが必要不可欠であると考えております。にもかかわらず、買付者等が必要な情報を合理的な期間内に提供しない場合、または、これらのために必要な時間、もしくは当社取締役会が株主の皆様のために買付者等と交渉するために必要な時間を確保しない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が著しく毀損されることを防止するため、取締役会は原則として速やかに対抗措置の発動を行

う必要があると考えております。また、買付者等が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を顧みずに当該買付者等自身の利益のみを図る場合にも、同様であると考えております。さらに、買付等の条件が当社の本源的価値に鑑み不十分もしくは不適当な買付等である場合等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある場合には、対抗措置の発動を行うか否かの判断は、基本的には最終的に株主の皆様へ委ねることが適切であると考えております。

一方、これらの手続や対抗措置の発動に際して、取締役会の恣意性を排除するために独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとします。

(2) 本プランの内容

ア 本プランの概要

下記イ(ア)に定める買付等を行う者または提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、買付者等が当社取締役会および独立委員会に対し当該買付等に関する必要かつ十分な情報を独立委員会が定める合理的期間内に提供し、独立委員会のための一定の検討期間が経過し、かつ当社取締役会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまで(当社取締役会が対抗措置の発動の是非について株主の皆様へ意思を問う株主総会を招集した場合には、株主総会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまで)は、買付等を開始し、または進めることが許されないものとします。

(ア) 買付者等に対する情報等の提供の請求

下記イ(ア)に定める買付等が行われる場合、当社は買付者等に対し事前に書面で買付等の目的および条件等の情報を合理的期間内に提出していただくことを求めます。

(イ) 独立委員会への諮問

当社取締役会は、独立委員会に対し上記情報を提供し、対抗措置の発動の是非等について諮問します。

(ウ) 独立委員会の検討および勧告

独立委員会が必要と認める場合、買付者等に対し合理的期間内に追加情報の提供を求め、また取締役会に対しても合理的期間内に適宜必要と認める情報、資料等の提示を求めることができます。独立委員会は、原則として当社取締役会および独立委員会に対する買付説明書(下記イ(イ)で定義され、買付説明書に関する補足説明または追加提出された買付説明書等を含みます。以下同じ。)の提出が合理的期間内に完了した日から所定の期間内に当社取締役会に対し、勧告内容を書面にて提出します。

(エ) 取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等に該当すると認めた場合は、対抗措置の発動を決議することができ、また、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす不適切な買付等(下記イ(オ)で定義されます。)に該当すると認めた場合にも、対抗措置の発動を決議することができます。さらに、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると勧告した場合、当社取締役会は株主総会を招集して対抗措置の発動を付議し、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることにより、対抗措置の発動の具体的内容を決議することができるものとします。

(オ) 対抗措置

対抗措置は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、買付等に対し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るうえで、必要かつ相当な措置(株式の発行、自己株式の処分もしくは株式無償割当てまたは新株予約権の発行もしくは新株予約権無償割当て等)の中から当社取締役会が最も適切であると判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議されるものとします。

イ 買付等の開始から対抗措置の発動または不発動の決議までの手続

(ア) 買付等

本プランが定める手続は、当社取締役会の同意を得ないで行われる買付等のうち次のいずれかに該当するもの(以下「買付等」といいます。)に適用されます。

当社が発行者である株券等(注2)(以下「当社株券等」といいます。)について、保有者(注3)およびその共同保有者等(注4)の株券等保有割合(注5)が20%以上となる買付等(注6)当社株券等について、公開買付(注7)を行う者の株券等の株券等所有割合(注8)およびその特別関係者等(注9)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

- (注2) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義される株券等(の場合)もしくは同法第27条の2第1項に定義される株券等(の場合)またはその双方(その他の場合)をいいます。
- (注3) 金融商品取引法第27条の23第1項の保有者および同条第3項によって保有者に含まれる者をいいます。
- (注4) 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者および同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者ならびに保有者または共同保有者との間で保有者・共同保有者間の関係と類似した関係にある者をいいます。
- (注5) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合(ただし、重複する保有株券等の数については控除するものとします。)をいいます。
- (注6) において金融商品取引法第27条の2第1項に定義される買付け等をいいます。
- (注7) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義される公開買付けをいいます。
- (注8) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合(ただし、重複する所有株券等の数については控除するものとします。)をいいます。
- (注9) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者および公開買付けを行う者またはその特別関係者との間で公開買付けを行う者・特別関係者間の関係と類似した関係にある者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項に定める者を除きます。

(イ) 買付者等に対する情報等の提供の請求

買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対し、(i)買付者等の概要(名称、住所、設立準拠法、代表者の役職および氏名、会社等の目的および事業内容、大株主または大口出資者(所有株式数または出資割合上位10名)の概要、ならびに国内連絡先)、(ii)買付者等が現に保有する当社株券等の数および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社株券等の取引状況、ならびに(iii)提案する買付等の概要(買付者等が買付等により取得を予定する当社株券等の種類および数、ならびに買付等の目的(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、買付等の後の当社株券等の第三者への譲渡等、重要提案行為等(注10)その他の目的がある場合には、その旨およびその内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。))を含みます。)を明示し、本プランに定める手続を遵守する旨を記載した当社所定の書式による「意向表明書」を日本語にて提出していただきます。当社取締役会は、買付者等から意向表明書を受領した後10営業日以内に、株主の皆様との判断および当社取締役会ならびに独立委員会の意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを合理的な回答期限(ただし、原則として60日間を超えないものとします。)を設けて買付者等に交付します。その後、買付者等には当社取締役会に対し、本必要情報を記載した書面(以下「買付説明書」といいます。)を回答期限内に提出していただきます。本必要情報の具体的内容は買付者等の属性、買付等の目的および内容により異なりますが、概ね以下 ないし の情報を含みます。当社取締役会は、買付説明書の情報等が株主の皆様との判断または当社取締役会もしくは独立委員会の意見形成のために十分でないとした場合には、買付者等に対し、さらに合理的な回答期限を設けて、当社取締役会が相当と認める方法で買付説明書の補足説明または追加資料等の提出を求めることができます。なお、当社取締役会は、提出された買付説明書を評価検討し、当社取締役会としての意見を公表することができるものとし、さらに必要に応じて買付者等と買付等に関する条件改善等について交渉し、当社取締役会として株主の皆様および独立委員会に対し代替案を提示することができるものとします。

(注10) 金融商品取引法第27条の26第1項に規定される重要提案行為等をいいます。

買付者等および買付等に関して買付者等と意思の連絡のある者(特別関係者等、共同保有者等および(ファンドの場合は)各組合員その他の構成員を含みます。)の概要(具体的名称、事業内容、資本構成、財務内容および当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。)

買付等の目的(意向表明書に記載していただいた目的の詳細)、方法および内容(経営参画の意思の有無、買付等の対価の種類および価額、買付等の時期、それに関連する取引の仕組みおよび買付等の方法の適法性ならびに買付等の実現可能性に関する情報を含みます。)

買付等の対価の価額の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー効果の詳細を含みます。)

買付等のための資金の調達方法(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、当該資金に関して買付者等の有する当社株券等その他資産等への担保権設定の状況および予定ならびに調達に関連する取引の内容等を含みます。)

買付者等が既に保有する当社株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の

重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
買付者等が買付等において取得を予定する当社株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、合意の相手方および合意の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
買付等の後の当社グループの経営方針、経営体制、事業計画、資本政策、配当政策、資産運用計画（売却等を予定される場合はその内容等を含みます。）、投下資本の回収方針およびそれらを具体的に実現するための施策
買付者等の事業と当社および当社企業集団の営む事業との統合および連携等に関する事項ならびに買付者等と当社との利益相反を回避するための具体的施策
買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
買付等の後の当社および当社企業集団の中長期的持続かつ継続的な企業価値向上のための施策およびそれにより中長期的に企業価値が向上される根拠
当社の他の株主との間に利益相反が生ずる場合、それを回避するための具体的施策
その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要であると認める事項

(ウ) 独立委員会への諮問

当社は、取締役会の諮問機関として、買付者等および買付等に係る評価および対抗措置の発動または不発動の勧告等を取締役会へ行う独立委員会を設置します。独立委員会は当社経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、および学識経験者等）の中から当社の取締役会が選任した3名以上の委員で構成され、選任された委員については公表するものとします。当社取締役会は、買付者等から買付説明書の提出を受けたときは、これを遅滞なく独立委員会に提供し、当該買付者等による買付等に対する対抗措置の発動の是非その他当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保および向上に関する事項について諮問します。ただし、当社取締役会が相当と判断したときは、買付説明書の提出を受けるより前に、独立委員会に対し諮問することができるものとします。

(エ) 独立委員会の評価手続

独立委員会は、買付説明書の内容が十分でないとき、当社取締役会を通じて買付者等に対し、合理的な回答期限（ただし、原則として60日間を超えないものとします。）を設けて、独立委員会が相当と認める方法で買付説明書の補足説明または追加資料等を求めることができます。また、独立委員会は、必要に応じて当社取締役会に対し、合理的な回答期限を設けて独立委員会が相当と認める方法で当該買付等および買付説明書に対する意見、当社取締役会の決定している事業施策等に係る資料の提出を求めることができます。また、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

(オ) 独立委員会の勧告

独立委員会は買付説明書の提出が完了した後、買付等の評価の難易度等に応じて、対価を現金（円価）のみとし、当社株券等全部を対象とする公開買付の場合には60日間、その他の場合には90日間（以下「独立委員会検討期間」といいます。ただし、必要な範囲で延長・再延長ができるものとし、延長・再延長する場合には、その旨、延長・再延長の期間および延長・再延長の理由の概要を開示するものとします。また、延長・再延長の期間は、合計で30日を超えないものとします。）以内に勧告の内容を書面にて作成し、これを当社取締役会に提出します。独立委員会は、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合、下記「ないし」に相当する買付等（以下「不適切な買付等」といいます。）であると認めた場合、または下記「ないし」に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合には、「対抗措置を発動することを勧告する」旨（以下「発動勧告」といいます。）、またそのおそれがないと認めた場合には、「対抗措置を発動しないことを勧告する」旨の勧告（以下「不発動勧告」といいます。）を行うこととします。また、独立委員会は、発動勧告または不発動勧告のいずれも行わず、株主総会の招集等が相当と認める旨の勧告を行うことができます。さらに、独立委員会は、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動の決定をした後であっても、当該決定の前提となる事実関係に変動が生じた場合等においては、改めて不発動勧告または発動勧告を行うことができます。当社取締役会は、上記勧告を最大限尊重するものとします。

株価を高騰させて高値で当社およびその関係者に引取らせることを目的とする行為
当社が事業を行うために必要な資産（有形資産のほか、知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報および

び主要取引先ならびに顧客等の無形資産を含みます。)を当該買付者等またはその関係者に取得させることを目的とする行為

当社の資産(その定義は上記に定めるところによります。)を当該買付者等またはその関係者等の債務の担保として供することまたはその弁済原資として用いることを目的とする行為

当面当社の積極的な事業の用に供されていない不動産および有価証券等の高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当を行わせることまたは一時的な高配当によって株価を急上昇させて当社株式の高値売り抜けを目的とする行為

強圧的二段階買付(最初の買付で当社株券等全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、または二段階目の買付条件を明確にしないで公開買付等による株券等の大量買付等を行うことをいいます。)その他当社株券等の保有者にその売却を事実上強要するおそれのある行為

買付等の条件(買付対価の種類・金額、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者(以下「当社利害関係者」といいます。))の処遇等の方針等を含みます。)が、当社の本源的価値に鑑み、不十分または不適当な買付等である場合

買付者等による買付等の後の経営方針、事業計画、投下資本の回収方針等の内容が不十分または不適当であること等のため、当社と当社利害関係者との間の信頼関係・取引関係等を毀損する、または当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する重大なおそれのある買付等である場合

(カ) 取締役会による決議

手続を遵守しない買付者等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付者等は本プランの定める手続を遵守しない者に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。

不適切な買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が上記(オ)ないしに相当する不適切な買付等に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、原則として株主総会の決議を経ることなく、対抗措置の発動を決議することができます。また、当社取締役会は、かかる場合であっても、買付等の内容、対抗措置を発動するか否かの判断が必要となる状況等を勘案したうえで、当社取締役会が相当と認めるときは株主総会の決議を経たうえで、対抗措置の発動を決議することができます。さらに、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対して対抗措置の発動を決議することができるものとします。

企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が上記(オ)ないしに相当する買付等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告をしたときは、株主総会を招集し、対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。

対抗措置の不発動の決議

当社取締役会は、必要があると認めたときは、買付者等に対し対抗措置を発動しないことを決議することができます。当社取締役会は、独立委員会が不発動勧告をしたときは、当該勧告を最大限尊重します。なお、当社取締役会は、対抗措置の不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係に変動が生じ、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合等には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動することを決定することがあります。

取締役会による決議を行うまでの期間

当社取締役会は、独立委員会が発動勧告をしたとき、不発動勧告をしたときまたは株主総会の招集等が相当と認める勧告をしたときのいずれの場合においても、独立委員会からの勧告を書面で受領後10営業日以内に、対抗措置を発動する旨、対抗措置を発動しない旨、または株主総会を招集する旨を決議しなければならないものとします。

(キ) 対抗措置発動後の中止、停止または変更

当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動することを決定した後であっても、買付者等が当該買付等を中止した場合や、対抗措置を発動する旨の決定の前提となった事実関係に変動が生

じ、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがないと判断される場合には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の中止、停止または変更を決定することがあります。対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、上記事情が生じ、当社取締役会が対抗措置の発動の中止または停止を決定した場合には、新株予約権の効力発生日の前日までの間は新株予約権の無償割当てを中止または停止し、新株予約権の無償割当て後、行使期間の開始日の前日までの間は当社が無償で新株予約権を取得すること等ができるものとします。

(ク) 情報の公表

当社取締役会は、法令および証券取引所規則等に従い適時開示を行うほか、次の各号に掲げる情報を公表します。

買付者等からの意向表明書、買付説明書の提出があったこと、および買付説明書の提出が完了したことを各々提出が完了された後、遅滞なく公表します。

買付説明書の内容および当社取締役会が独立委員会に提出した意見ならびに事業施策等のうち、独立委員会が相当と認めた情報を独立委員会が決定した公表時期に公表します。

独立委員会の勧告のうち、独立委員会が相当と認めた情報を当社取締役会が勧告に係る書面を受領後、遅滞なく公表します。

独立委員会検討期間の延長・再延長に係る決定（その理由および内容の要旨を含みます。）について、各々独立委員会が決定後、遅滞なく公表します。

対抗措置の発動もしくは不発動、または発動後の中止、停止もしくは変更について、取締役会が決定した後、遅滞なく公表します。

対抗措置の発動について、株主総会を招集するときは、その旨、株主総会の期日、場所および議題ならびに議案の要旨を当社取締役会決議後、遅滞なく公表します。

(ケ) 株主総会

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動を勧告したときであっても、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様の意思の確認を行うために株主総会を招集することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対して対抗措置の発動を決議することができるものとします。このほか、株主総会の招集は、買付等の内容、対抗措置を発動するか否かの判断が必要となる状況などを勘案したうえで、当社取締役会が株主の皆様の意思の確認を行うことが相当であると判断した場合に行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告したときは、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様の意思の確認を行うために株主総会を招集することができるものとします。なお、上記いずれの場合においても、当社取締役会は株主総会を招集する旨決議後、関係法令および証券保管振替機構による実質株主確定に係る実務に照らし実務上可能な限り速やかに株主総会を開催するものとします。

ウ 新株予約権の無償割当ての主な内容

当社は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るため、買付等に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て等その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議するものとします。

対抗措置として新株予約権無償割当て（以下「本新株予約権無償割当て」といい、本新株予約権無償割当てにより割り当てられる新株予約権を「本新株予約権」といいます。）を実施する場合の主な内容は以下のとおりです。

(ア) 本新株予約権の割当対象となる株主

当社取締役会が、本新株予約権無償割当ての取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において別途定める割当期日（以下「割当期日」といいます。）における当社の最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権3個を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

(イ) 本新株予約権無償割当ての効力発生日

当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

(ウ) 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個あたりの目的である

株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、別途調整がない限り1株とします。

(エ) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額は1円以上で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。

(オ) 本新株予約権の行使期間

本新株予約権の無償割当ての効力発生日または本新株予約権無償割当て決議において、当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。

(カ) 本新株予約権の行使条件

次の から に規定する者（以下「特定買付者等」と総称します。）および当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める者は、原則として本新株予約権を行使できません。

特定大量保有者（注11）

特定大量保有者の共同保有者等

特定大量買付者（注12）

特定大量買付者の特別関係者等

上記 ないし に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者

上記 ないし 記載の者の関連者（注13）

（注11）当社株券等の保有者で、当社株券等に係る株券等保有割合が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。

（注12）公開買付けによって当社株券等の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして同法施行令第7条第1項に定める場合を含みます。）に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者等の株券等所有割合と合計して20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。

（注13）ある者の関連者とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者をいいます。「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第2項に定義されます。）をいいます。

(キ) 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。

(ク) 当社による本新株予約権の取得

当社は、いつでも特定買付者等以外の株主が保有する本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき（別途調整がない限り）当社普通株式1株を交付することができます。その他当社が本新株予約権を取得できる場合およびその条件については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるところによるものとします。

エ その他

上記イないしウに定めるほか、本新株予約権無償割当てに必要な事項、独立委員会規程、その他本プランの具体的運用に必要な事項等については、別途当社取締役会が定めるものとします。また、法令の新設または改廃により、上記イないしウに定める条項ないし用語の定義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記イないしウに定める条項ないし用語の定義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

オ 本プランの発効、有効期間、廃止および変更

本プランは、平成20年6月27日開催の第128回定時株主総会において決議されたことをもって発効しており、その有効期間は、上記第128回定時株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとなっております。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設もしくは改廃が行われ、または重要な司法判断が示され、当該新設、改廃または判断を反映するのが適切である場合、形式的な修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の趣旨の範囲内で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正・変更することがあります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および（変更の

場合には)変更等の内容その他の事項について、情報の公表を速やかに行います。

カ 本プランが株主および投資家の皆様等へ与える影響

本プランは、当社株主および投資家の皆様が当社株式の大量買付等に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、または代替案を提示するために必要な時間を確保するものです。また、買付者等が本プランに定める手続を遵守しない場合、不適切な買付等が行われるおそれがある場合、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益確保のため当社株主総会または当社取締役会において対抗措置の発動を行えるようにするものです。本プランの導入により、当社株主および投資家の皆様が当社株式の大量買付等の是非を適切に判断されることが可能となり、皆様の利益に資するものと考えております。

なお、上記3.(2)イにおいて述べましたとおり、買付者等が本プランに定める手続を遵守するか否かにより買付等に対する当社の対応が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、当社からの適時開示や買付者等の動向にご注意ください。

(ア) 本プラン導入時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランの導入時点においては新株予約権無償割当て等の対抗措置は実施されませんので、当社株主および投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。

(イ) 対抗措置の発動時に株主および投資家の皆様へ与える影響

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合には、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益確保を目的として、会社法その他の法令および当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、対抗措置の仕組み上、当社株主および投資家の皆様(特定買付者等を除きます。)が法的権利および経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、本プラン、法令および証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権の行使により新株を取得するために、株主の皆様には、所定の期間内に一定の金額の払い込みをしていただく必要がある場合があります。また、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として株主の皆様が当社株式を交付することがあります。かかる手続の詳細につきましては、実際に新株予約権無償割当てをすることになった際に、法令等に基づき別途お知らせします。ただし、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するためには、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日まで、名義書換を完了していただく必要があります(なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券につきましては、名義書換手続は不要です。)

なお、当社取締役会が新株予約権無償割当ての中止または割り当てられた新株予約権の無償取得を行う場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該新株予約権無償割当てに係る権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

一方、買付者等については、本プランに定める手続を遵守しない場合や、手続を遵守した場合であっても本プランに定める不適切な買付等や当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合には、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利および経済的側面において不利益が発生する可能性があります。本プランの開示は、買付者等が本プランの定める内容に違反することがないように予め注意を喚起するものであります。

4. 上記2.の取組みおよび本プランが本基本方針に沿うものであること

上記2.の取組みは、中期経営計画の推進等により当社の企業価値・株主共同の利益を向上させることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為が行われることを未然に防止しようとするものであり、本基本方針に沿うものであると判断しております。

また、本プランは、当社株券等の買付者等が買付等に関する必要かつ十分な情報を株主の皆様、当社取締役会、独立委員会に事前に提供すること、および当社取締役会または当社株主総会が対抗措置の発動の是非について決議した後のみ当該買付等を開始することを求め、これを遵守しない買付者等に対して当社独立委員会の勧告に基づき当社取締役会または株主総会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、本プランに定める手続が遵守されている場合であっても、独立委員会が買付者等の買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて対抗措置の発動を勧告し、当社取締役会または株主総会が決議した場合には、かかる買付者等に対して当社取締役会または株主総会は当社の企業価値・株主共同の利益

を確保するために新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあることを明記しています。
このように本プランは、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであると判断しております。

5. 上記2. の取組みおよび本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記2. の取組みは、中期経営計画の推進等により、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

また、本プランも、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則)を全て充足しています。

(2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が意見を取りまとめ、代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において承認可決されることにより決定されます。また、上記3.(2)オに記載したとおり、本プランは有効期間を約1年間とするいわゆるサンセット条項が付されています。また、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会において、本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い変更または廃止されることとなります。以上の意味において、本プランの消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくとされており。

6. 上記2. の取組みおよび本プランが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記2. の取組みは、中期経営計画の推進等により、当社の企業価値・株主共同の利益の向上を目的とするものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、本プランも、以下の理由により、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しています。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役、社外取締役または社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

(2) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3.(2)イ(カ)に記載したとおり、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(3) 第三者専門家の意見の取得

上記3.(2)イ(エ)に記載したとおり、買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっています。

(4) デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3.(2)オに記載したとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社株券等の大量買付者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により本プランを廃止することが可能です。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない

買収防衛策)ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	滋賀支店 湖東PDセンター D号倉庫 (滋賀県蒲生郡 日野町)	倉庫業・運送業 ・国際貨物取扱業	倉庫	810,000	81,000	自己資金	平成20年 5月	平成21年 3月	4,629㎡の 倉庫面積の 増加
提出会社	東京支店 茨城営業所 (仮称) A号倉庫 (茨城県猿島郡 五霞町)	倉庫業・運送業	倉庫	2,330,000	-	自己資金	平成20年 7月	平成21年 9月	14,345㎡の 倉庫面積の 増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,064,897	20,064,897	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	20,064,897	20,064,897	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	20,064,897	-	2,734,294	-	2,263,807

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー及びその共同保有者であるリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから平成20年7月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、大株主でありましたスティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピーは大株主でなくなりました。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジャ パン・ストラテジック・ファンド・オ フショア・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services(Cayman)Ltd. P.O.Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	株式 -	-
リバティ・スクエア・アセット・マ ネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	株式 2,540,000	12.66

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 409,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,366,000	19,366	-
単元未満株式	普通株式 289,897	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,064,897	-	-
総株主の議決権	-	19,366	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41番地	409,000	-	409,000	2.03
計	-	409,000	-	409,000	2.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,136	1,050	1,089
最低(円)	1,000	980	1,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950,350	5,469,265
受取手形及び営業未収入金	3,534,527	3,612,771
貯蔵品	18,261	12,552
繰延税金資産	70,092	178,204
その他	405,467	402,498
貸倒引当金	374	820
流動資産合計	8,978,325	9,674,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,245,276	12,423,263
機械装置及び運搬具(純額)	609,109	560,153
土地	9,126,690	9,126,690
建設仮勘定	85,050	-
その他(純額)	126,372	131,387
有形固定資産合計	22,192,498	22,241,494
無形固定資産		
投資その他の資産	27,284	27,853
投資有価証券	6,293,969	6,108,848
その他	409,477	412,676
貸倒引当金	21,669	21,669
投資その他の資産合計	6,681,777	6,499,855
固定資産合計	28,901,560	28,769,203
資産合計	37,879,885	38,443,674

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,267,510	1,292,870
短期借入金	1,640,000	1,640,000
1年内返済予定の長期借入金	480,700	523,000
未払法人税等	133,019	483,783
賞与引当金	124,491	274,300
役員賞与引当金	6,400	21,500
その他	593,032	560,303
流動負債合計	4,245,153	4,795,757
固定負債		
長期借入金	385,300	486,000
繰延税金負債	929,674	884,785
退職給付引当金	36,588	40,359
負ののれん	11,371	12,183
その他	113,198	113,278
固定負債合計	1,476,132	1,536,606
負債合計	5,721,286	6,332,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	26,159,588	26,181,168
自己株式	503,955	503,646
株主資本合計	30,653,734	30,675,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,393,884	1,312,736
為替換算調整勘定	6,862	2,990
評価・換算差額等合計	1,387,022	1,315,727
少数株主持分	117,841	119,959
純資産合計	32,158,599	32,111,310
負債純資産合計	37,879,885	38,443,674

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業収益	6,119,625
営業原価	5,541,635
営業総利益	577,989
販売費及び一般管理費	153,674
営業利益	424,314
営業外収益	
受取利息	859
受取配当金	53,371
受取家賃	3,033
負ののれん償却額	812
持分法による投資利益	1,860
その他	2,946
営業外収益合計	62,883
営業外費用	
支払利息	11,721
その他	1,952
営業外費用合計	13,674
経常利益	473,524
特別利益	
固定資産売却益	2,127
特別利益合計	2,127
特別損失	
固定資産除却損	632
固定資産売却損	57
投資有価証券評価損	4,546
特別損失合計	5,236
税金等調整前四半期純利益	470,414
法人税、住民税及び事業税	108,481
法人税等調整額	98,909
法人税等合計	207,390
少数株主損失 ()	393
四半期純利益	263,417

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	470,414
減価償却費	290,378
負ののれん償却額	812
貸倒引当金の増減額(は減少)	446
賞与引当金の増減額(は減少)	149,809
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,434
受取利息及び受取配当金	54,230
支払利息	11,721
持分法による投資損益(は益)	1,860
為替差損益(は益)	95
投資有価証券評価損益(は益)	4,546
固定資産除却損	632
固定資産売却損益(は益)	2,069
営業債権の増減額(は増加)	78,243
たな卸資産の増減額(は増加)	5,709
その他の資産の増減額(は増加)	2,837
営業債務の増減額(は減少)	25,360
未払消費税等の増減額(は減少)	54,036
その他の負債の増減額(は減少)	50,418
小計	583,553
利息及び配当金の受取額	58,429
利息の支払額	11,527
法人税等の支払額	449,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	200,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	218,973
有形固定資産の売却による収入	5,867
投資有価証券の取得による支出	58,873
その他	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	143,000
自己株式の増減額(は増加)	309
配当金の支払額	285,057
少数株主への配当金の支払額	756
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,914
現金及び現金同等物の期首残高	5,069,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,550,350

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>貯蔵品(梱包資材)については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法(建物については租税特別措置法に規定する割増償却を含む)を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、20,318,816千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、20,113,089千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	28,665千円
給料諸手当	35,505千円
賞与引当金繰入額	10,348千円
役員賞与引当金繰入額	6,400千円
貸倒引当金繰入額	14千円
退職給付費用	3,864千円
福利厚生費	11,596千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,950,350千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000千円
現金及び現金同等物	4,550,350千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,064,897株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 410,239株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,997	14.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

項目	倉庫業 (千円)	運送業 (千円)	国際貨物取 扱業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,497,701	3,082,273	1,539,649	6,119,625	-	6,119,625
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	10,606	11,678	-	22,285	22,285	-
計	1,508,308	3,093,952	1,539,649	6,141,910	22,285	6,119,625
営業利益	193,220	249,166	126,716	569,103	144,788	424,314

(注) 1. 事業区分は営業収益の集計区分によっております。

2. 各事業の主な業務は以下のとおりであります。

- 倉庫業 : 倉庫、賃貸等
- 運送業 : 貨物利用運送、貨物自動車運送
- 国際貨物取扱業 : 梱包、通関等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい増減はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,630.19円	1株当たり純資産額	1,627.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	263,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	263,417
期中平均株式数(千株)	19,654

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 7 日

株式会社中央倉庫

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央倉庫及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。